

JACTFL 第9回シンポジウム「外国語教育の未来を開く」
分科会報告:
「世界とつながる複数外国語教育の展望を実現する多様な実践報告」
—分科会報告 2: 多言語・複言語教育について—

堀内 貴子 HORIUCHI Takako¹

分科会 2 では、多言語複言語教育をテーマとし、5本の発表が行われた。以下に、それぞれの発表の骨子を報告する。

1. 「外国語学習の継続について —高大接続と学習者の意識から—」

発表者: 松木 瑤子(慶應義塾大学大学院生)

本発表は、近年の外国語教育をめぐる状況の概観と、多言語教育を受けた高校生と大学生を対象に行ったアンケート調査についての報告である。日本では、外国語教育をめぐる状況が、刻々と変化している。中等教育課程において、英語以外の外国語の位置づけが不安定な状況であり、高大接続では大学入試改革が英語以外の一外学習者の進路選択の幅を狭めたり、大学によっては既修者クラスが設置されていなかったりし、高校での言語学習経験者が、大学進学後に適切なレベルで学習を継続できないという問題がある。制度を整えるだけでなく、学習者の意識や内面の変化をたどったうえでの検討が大切だと考え、多言語教育を受けた学習者を対象に自由記述欄を多く設けたアンケート調査を行った。高校生の言語選択の理由は「言語・文化への興味・関心」、「趣味」、「実用性」、「希少性」、学んでよかったことは、「社会・文化的理解」、「視野や学びの広がり」、「言語間の気づき」、「実践」などがあげられる。大学生の学習を継続している理由からは、言語・文化に対し、「緩やかな関係づけ」→「関係維持」→「関係強化」→「接近(移入)」→「内在化」という段階がみられた。学んでよかったことは、「社会における自分の価値」、「学びの深化」、「視野の広がり」、「人生の影響」に関する記述があった。今後は、高校時代の多言語学習体験が、学習者の内面に及ぼす影響や、学習経験への意味づけを考えると、学習者のライフステージごとの自己変容や人生におけるさまざまな選択についてたどっ

¹ 所属: 東京成徳大学 Tokyo Seitoku University

ていくことを考えている。

質疑応答・コメント:

・対象者の国籍や母語について

—今回の調査対象は、「日本国内の教育の枠内でどのような変化があるのか」を調査したので、国籍などは限定していない。今後はどのようなルーツを持つのかについても言及していきたい。

・「高校で英語以外教えているなんて知らなかった」人が大多数ではないか。

—その通りである。研究をとおり、日本国内で色々な言語を学んでいる人がいるということを知ってもらおう一歩になると思う。

・学習者が三言語以上学習している場合の言語に対する意識の特異性などあるか。

—複数の言語を学んだ人は、最初に学んだ言語に対する愛着があるようだ。最初に学んだ言語を起点に次の言語を学んでいくように感じている。

・英語以外の外国語を学ぶ高校生が特別扱いされるのではなく、色々な人々がいると受け入れられる、求められる社会になってほしいと思う。

—英語以外を学ぶのが個性的で特異な才能ではなく、言語のるつぼのように日本もなるといいと考える。

・英語以外の外国語を一般入試から外して「特殊技能」として扱うことが複言語主義という観点からおかしいというのは鋭い指摘だった。

・高校の先生が「どのような人物を育てたいか」ということについての分析もぜひしてほしい。

2. 「高等学校における多様な言語学習機会の地域差 —手話・方言等を含め他者のことばを「聴く」視点から—」

発表者: 岩崎和彦 (長崎大学多文化社会学部生)

本発表は、多言語教育を実施している高校についての現時点での調査報告である。まず、本研究の先行研究から見えた理論的な位置づけ、次に量的な研究について現時点での分析と質的な研究として今後の展望を述べた。調査方法は、都道府県立と政令指定都市立の教育委員会へメールで問い合わせ、回答がない分は学校設定科目の公文書開示請求を行った。市長村立、私立、国立は各校 HP から実施

校を探し、場合によっては問い合わせを行った。本研究の調査結果として、多言語教育の実施校のリストと地図を作成している。これは、学習や教育、研究の基礎資料となる。量的研究としては、必ずしも大都市圏優位とは言えない状況であった。また、手話・点字でも西高東低かつ首都圏があまり高くないという特徴があった。その他、言語ごとの地域による特徴が示された。質的研究としては、HP の記載の有無から「語らない」事例の多さが目立った。今後は、地元の長崎県を中心に聞き取り調査を行っていく。

質疑応答・コメント:

- ・この調査を行ったきっかけは何か。
一大学で第 2 外国語をがんばろうと思っていたが、大学全体では第 2 外国語を廃止の方向で考えていると聞いた。しかし、外国では英語が万能ではないと感じる経験があり、現実に反する状況から調査を始めた。
- ・高校でも地域差があるが、大学でも地域差があると思う。
- ・HP の記載がないことに大変驚いた。ぜひ、データを公開してほしい。

3. 「学校認定科目『スペイン語』を立ち上げるまでの過程～学校の教育目標を幅広く捉えて～」

発表者: 日比野 規夫(神奈川県立深沢高等学校)

本発表は、筆者が第二外国語の科目がない神奈川県立深沢高校に転勤してから、スペイン語の科目を開講するまでの実践報告である。神奈川県立高校は 138 校、その中で英語以外の外国語科目を開講しているのは 14 校(中国語、スペイン語、韓国朝鮮語、フランス語、ドイツ語、アラビア語)である。グローバル教育推進校では 2 校、グローバル教育・国際理解を目標に掲げている高校では 3 校である。深沢高校は全日普通科の小規模校であるが、国際観光都市の鎌倉に位置する学校ということ、さらに生徒の要望もあり、スペイン語の科目を開講しようと考えた。まず初年度は、県立学校の学校開放事業として、深沢高校でのスペイン語の市民講座を開講した。これが、深沢高校の『特色ある取り組み』に位置付けられ、HP に掲載された。さらに、幼稚園・保育園の交流を計画したり(コロナにより延期)、職員向け多言語勉強会としてスペイン語とタガログ語を行ったり、その他、様々な活動を行った。次年度に校長への相談、教育委員会や管理職とのやりとりを経て、申請書類を神奈川県教育委

員会に提出した。その結果、学校設定科目『スペイン語』の開講が決定した。科目の開講には 10 名以上必要であるが、生徒たちにいかに興味をもってもらうかが課題である。

質疑応答・コメント:

- ・担当者が異動してしまった、前任校のスペイン語科目はどうなったのか。
—現在はネイティブの先生と英語科の教員のチームティーチングで行われている。
やはり、人材確保が難しいと思う。
- ・第 2 外国語の科目を開講するのは大変だということが分かった。
- ・市民講座から賛同を得る方法はすばらしい。

4. 「外国語教育における 3 つの資質・能力とパフォーマンス評価 — 高大協働による取り組み—」

発表者: 山下 一夫 (慶應義塾大学)

境 一三 (慶應義塾大学)

吉川 龍生 (慶應義塾大学)

縣 由以子 (慶應義塾大学)

山下 誠 (神奈川県立岸根高等学校)

本発表は、「学習指導要領の改訂に向けて(中略)カリキュラムの研究(中略)について支援する」(2016.12.21 答申)目的で、「英語以外の外国語教育の改善・充実」のために 2017 年度から行ってきた事業の報告である。2020 年度はコロナ禍により文部科学省での事業は中止となったが、慶応大学外国語教育研究センター独自の研究プロジェクトとして事業を引き継いだ。新学習指導要領において実現をめざす、「① {生きて働く} 知識・技能の習得」・「② {未知の状況にも対応できる} 思考力・判断力・表現力の育成」・「③ {学びを人生や社会に生かそうとする} 学びに向かう力・人間性の涵養」の「3つの資質・能力」をふまえた目標設定をし、『外国語学習のめやす』(TJF 2012 年)で推奨する、授業づくりにおけるバックワードデザインの手法を導入した。2017 年度は、まずこれらの枠組みを反映した単元指導案様式を考案し、研究担当者の既存の実践、あるいは新規の指導計画をこの枠組みに落とし込んだ。今年度は、これまでの成果の広報・共有のための研修会開催を念頭に、各研究担当者が作成した単元指導案を、学習指導要領の改定の趣旨に抛り、再確認した。

2022 年度からの新学習指導要領の観点別評価との整合性などが今後の課題である。

授業実践者よりコメント：

- ・年間目標を達成するために授業を行うという意識が持て、無駄を省けた。期末試験をパフォーマンス課題のためのインプットというふうに位置付ける流れができて良かった。
- ・年間目標からブレイクダウンするのが大変だった。しかし、教員から生徒への説明としてはとても伝わりやすくなったのではないだろうか。生徒の伸びの幅、目標設定の幅が、教員の意識として広がった。教師と生徒の目標共有が明確になり、生徒の動きも変わった。

5. 「大学での「多言語活動」授業の取り組み—複数の言語にふれることで得られたこと—」

発表者：平山 絹恵（一般財団法人 言語交流研究所）

村田 幹雄（一般財団法人 言語交流研究所）

本発表は、宮城尚綱大学で多言語活動を行った授業についての報告である。授業は1コマ90分、15回で履修者は26名、講義の内容は言語交流研究所の「多言語活動」を中軸に、オンラインとオフラインで実践の場をつくり、体験して学んでいけるようにすすめた。具体的には、多言語の音に慣れ親しむことや実際に口に出して言う機会として、多言語ミニテストや言語交流研究所の「多言語実践活動」を実施した。また、外国語や多言語実践活動について考えるきっかけを与える位置づけとして、課題図書や動画やオンラインを利用した講義を実施した。授業への参加を通して、学生のレポートから見られた意識の変化は、①外国語・ことばに 対しての考え方の変容、②外国語教育についての考え方の変容、③挑戦しようという気持ちの醸成、④自分の成長・変化、新しい視点・発見に気づく、⑤友達が増え、いろいろな人と交流ができるようになった。の5つにまとめられた。このような学生の意識変容が起こる場の特徴として、①多くの言語に触れ、実践を促す環境づくり、②プレッシャーなく実践できる場づくり、③主体的に学生が発言できるようなプログラムの工夫がある。指導者という立場ではなく、ことばの活動を一緒に楽しむ仲間として参加したが、これにより、授業内またはグループで安心して発言できるようになったということが学生のレポ

ートからも確認され、指導者の立つ位置が重要な役目を果たしたことがうかがえた。今後の課題は、人材の育成と確保である。

質疑応答：

- ・国際理解講座として授業に参加した人が、他の言語の選択につながるしかけはあるのか。
- 授業は語学の中に設定されていないこともあり、現時点では特にしかけはない。しかし、学生のレポートから他の言語の授業の中でこちらの授業で聞いた音が「聞こえた」「先生の言っていることが分かった」等のコメントがある。これからうまくつなげられたらいい。高校でもこれから開講予定なので、何かあるといい。